令和5年度

開成町一般会計

歳入歳出決算事項別明細書

歳入

(単位：円)

款項目節・細節	歳入概要
1町税	
1町民税	
1個人	
1現年課税分	
1均等割 【税務窓口課】	その年の1月1日現在で住民登録又は居住している者の前年中の給与などの所得に対して課税した個人町民税の均等割 9,705件分。前年度比178件増 (+1.9%)、前年度比623,000円増 (+1.9%)。税率は年額3,500円。
2所得割 【税務窓口課】	その年の1月1日現在で住民登録又は居住している者の前年中の給与などの所得に対して課税した個人町民税の所得割9,256件分。前年度比266件増 (+3.0%)、前年度比27,945,502円増 (+2.5%)。税率は課税標準額の100分の6。
3分離譲渡 【税務窓口課】	前年に土地、建物、株式などの資産の譲渡により生じた所得に対して課税した個人町民税。他の所得とは分離されて課税されるもの。前年度比2,076,600円減 (△10.9%)。短期・長期譲渡 39件、株式等71件、税率は2.4%～5.4%。
2滞納繰越分	
1滞納繰越分 【税務窓口課】	個人町民税の滞納繰越分。徴収率79.7% (前年度比+3.1%)。
2法人	
1現年課税分	
1均等割 【税務窓口課】	町内に事務所や事業所がある法人の従業員数、資本金等により申告納付された法人町民税の均等割額。区分は9区分。前年度比13社増 (+3.6%)、前年度比4,484,200円増 (+9.6%)。 1号法人 (年税額 5万円) 274社 13,356,700円 2号法人 (年税額 12万円) 3社 240,000円 3号法人 (年税額 13万円) 43社 5,795,600円 4号法人 (年税額 15万円) 4社 562,500円 5号法人 (年税額 16万円) 24社 4,180,700円 6号法人 (年税額 40万円) 3社 1,200,000円 7号法人 (年税額 41万円) 21社 10,637,500円 8号法人 (年税額175万円) 1社 1,750,000円 9号法人 (年税額300万円) 5社 13,500,000円 計 378社 51,223,000円
2法人税割 【税務窓口課】	町内に事務所や事業所がある法人の法人税額に基づき申告納付された法人町民税の法人税割額。前年度比188,156,200円増 (+78.2%)。税率 資本金等の金額が、 10億円以上の法人及び相互会社 (旧税率12.1%、新税率8.4%) 41件 396,164,500円 5億円以上10億円未満の法人 (旧税率10.9%、新税率7.2%) 15件 1,971,700円

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,283,911,000	3,343,500,273	3,321,545,758	1,484,542	20,469,973
1,638,204,000	1,676,256,738	1,670,106,778	220,305	5,929,655
1,170,914,000	1,196,018,138	1,190,062,678	220,305	5,735,155
1,166,914,000	1,188,042,900	1,183,707,505	0	4,335,395
33,467,000	34,093,500	33,967,500	0	126,000
1,116,447,000	1,137,055,500	1,132,846,105	0	4,209,395
17,000,000	16,893,900	16,893,900	0	0
4,000,000	7,975,238	6,355,173	220,305	1,399,760
4,000,000	7,975,238	6,355,173	220,305	1,399,760
467,290,000	480,238,600	480,044,100	0	194,500
467,240,000	480,186,600	480,044,100	0	142,500
47,240,000	51,348,000	51,223,000	0	125,000
420,000,000	428,838,600	428,821,100	0	17,500

(単位：円)

款項目節・細節				歳入概要
1	1	2	1	5億円未満の法人及び資本金・出資金を有しない法人 (旧税率9.7%、新税率6.0%) 225 件 30,684,900円 計 281 件 428,821,100円
		2 滞納繰越分		
		1 滞納繰越分 【税務窓口課】		
	2 固定資産税			
	1 固定資産税			
	1 現年課税分			
	1 土地 【税務窓口課】			1 月 1 日現在の現況地目により算定した課税標準額に標準税率の1.4%を乗じた土地の固定資産税。15,686筆 3,978千㎡ 前年度比7,081,100円減(△1.2%)。 住宅用地の軽減特例 ・小規模住宅用地[200㎡まで] 1/6課税 6,813筆 1,054千㎡ ・その他の住宅用地 1/3課税 3,026筆 445千㎡
	2 家屋 【税務窓口課】			1 月 1 日現在に存在する家屋の課税標準額に標準税率の1.4%を乗じた家屋の固定資産税。 新築後、専用住宅は3年間(認定長期優良住宅は5年)、1/2の軽減措置が適用される。 前年度比 22,164,972円増 (+3.5%)。 ・家屋棟数6,697棟 (前年度比106棟増)
	3 償却資産 【税務窓口課】			工場、事業所等が1月1日現在所有する土地、家屋以外の有形固定資産に対して課税した固定資産税。課税標準額に標準税率の1.4%を乗じた税額。(240工場・事業所等) 前年度比3,375,000円増 (+1.9%)。
	4 配分 【税務窓口課】			地方税法第389条の規定により、二以上の市町村にまたがる固定資産税を都道府県知事が、また二以上の都道府県にまたがる場合は総務大臣が価格等を決定し、各市町村に配分された価額に基づき課税したもの。 前年度比1,718,800円減 (△2.8%)。 総務大臣配分は6事業者、県知事配分は2事業者。 (総務大臣配分) 小田急電鉄(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東日本電信電話(株)、東京ガスネットワーク(株)、KDDI(株)、エヌ・ティ・ティインフラネット(株) (県知事配分) 小田原瓦斯(株)、(株)ジェイコム湘南・神奈川
		2 滞納繰越分		
		1 滞納繰越分 【税務窓口課】		固定資産税の滞納繰越分。徴収率24.4% (前年度比+1.2%)。
	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金			
	1 現年課税分			

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
50,000	52,000	0	0	52,000
50,000	52,000	0	0	52,000
1,468,536,000	1,486,065,069	1,470,699,914	1,248,537	14,116,618
1,468,446,000	1,485,974,869	1,470,609,714	1,248,537	14,116,618
1,463,446,000	1,472,280,800	1,467,271,672	0	5,009,128
568,851,000	574,268,200	571,851,800	0	2,416,400
661,187,000	660,794,200	658,201,472	0	2,592,728
173,289,000	177,746,900	177,746,900	0	0
60,119,000	59,471,500	59,471,500	0	0
5,000,000	13,694,069	3,338,042	1,248,537	9,107,490
5,000,000	13,694,069	3,338,042	1,248,537	9,107,490
90,000	90,200	90,200	0	0
90,000	90,200	90,200	0	0

(単位：円)

款項目節・細節				歳入概要	
1	2	2	1	1 交付金 【税務窓口課】	国有資産等所在市町村交付金法第2条に規定する資産に対し、その年の前年3月31日を基準日として、その資産が所在する市町村に交付された交付金。 前年度比6,400円減(△6.6%)。 国有資産分 土地2筆 県有資産分 償却資産1件
3 軽自動車税					
1 環境性能割					
1 環境性能割					
1 環境性能割 【税務窓口課】				令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得時に車両の環境性能に応じて課される税(取得価格に対して税率0～2%)。	
2 種別割					
1 現年課税分					
1 原動機付自転車 【税務窓口課】				当該年度の4月1日現在で登録されている原動機付自転車の所有者に課税した軽自動車税。 前年度比10件増(+1.0%)、31,700円増(+1.4%)。 ・総排気量50CC以下(年税額2,000円) 658件 1,316,000円 ・二輪のもので51CC～90CC(年税額2,000円) 82件 164,000円 ・〃 91CC～125CC(年税額2,400円) 285件 684,000円 ・三輪以上のもので総排気量が200Cを超えるもの又は定格出力が0.25KW(年税額3,700円) 32件 118,400円 計 1,057件 2,282,400円	
2 軽自動車 【税務窓口課】				当該年度の4月1日現在で登録されている軽自動車の所有者に課税した軽自動車税。 前年度比98件増(+2.2%)、1,463,500円増(+3.9%)。 ・軽二輪車〔250CC以下〕※被けん引車を含む (年税額3,600円) 266件 957,600円 【三輪及び四輪以上】 ・軽自動車 ①四輪乗用(自家用) 新税率適用(年税額10,800円) 1,678件 18,122,400円 旧税率適用(年税額7,200円) 1,023件 7,365,600円 重課税率適用(年税額12,900円) 658件 8,488,200円 グリーン化特例(年税額2,700円) 11件 29,700円 ②四輪貨物(営業用) 新税率適用(年税額3,800円) 12件 45,600円 旧税率適用(年税額3,000円) 7件 21,000円 重課税率適用(年税額4,500円) 3件 13,500円 ③四輪貨物(自家用) 新税率適用(年税額5,000円) 284件 1,420,000円 旧税率適用(年税額4,000円) 188件 752,000円 重課税率適用(年税額6,000円) 329件 1,974,000円 計 4,459件 39,189,600円	
3 小型特殊自動車 【税務窓口課】				当該年度の4月1日現在で登録されている小型特殊自動車の所有者に課税した軽自動車税。 前年度比 2件増(+1.2%)、8,300円増(+1.8%)。	

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
90,000	90,200	90,200	0	0
47,171,000	47,648,900	47,209,500	15,700	423,700
2,925,000	3,410,900	3,410,900	0	0
2,925,000	3,410,900	3,410,900	0	0
2,925,000	3,410,900	3,410,900	0	0
44,246,000	44,238,000	43,798,600	15,700	423,700
43,946,000	43,734,000	43,580,700	0	153,300
2,284,000	2,294,400	2,282,400	0	12,000
39,563,000	39,322,500	39,189,600	0	132,900
471,000	467,100	464,700	0	2,400

(単位：円)

款項目節・細節				歳入概要	
1	3	2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・農耕作業車用（年税額2,400円）142件 340,800円 ・その他の小型特殊自動車（年税額5,900円）21件 123,900円 計 163件 464,700円 	
			4 小型二輪車 【税務窓口課】	当該年度の4月1日現在で登録されている小型二輪車（251CC以上）の所有者に課税した軽自動車税。 前年度比 17件増（+6.6%）、102,000円増（+6.6%）。 ・小型二輪車（年税額6,000円）274件 1,644,000円	
			2 滞納繰越分		
			1 滞納繰越分 【税務窓口課】	軽自動車税の滞納繰越分。徴収率43.2% （前年度比△6.8%）。	
			4 町たばこ税		
			1 町たばこ税		
			1 現年課税分		
			1 町たばこ税 【税務窓口課】	町内で消費されたたばこに対して課税した町たばこ税。 前年度比309,436円減（△0.2%）。 税率（1,000本当り） 6,552円 課税標準本数計 20,379,970本	
			2 地方譲与税		
			1 地方揮発油譲与税		
			1 地方揮発油譲与税		
			1 地方揮発油譲与税		
			1 地方揮発油譲与税 【財務課】	国税として徴収される揮発油税全額の42/100を市町村の道路延長、面積に応じて交付されるもの。 前年度比30,000円増（+0.3%）。 譲与時期：6月・11月・3月	
			2 自動車重量譲与税		
			1 自動車重量譲与税		
			1 自動車重量譲与税		
			1 自動車重量譲与税 【財務課】	国税として徴収される自動車重量税の407/1000を市町村の道路延長、面積に応じて交付されるもの。 前年度比301,000円増（+1.0%）。 譲与時期：6月・11月・3月	
			3 森林環境譲与税		
			1 森林環境譲与税		
			1 森林環境譲与税		
			1 森林環境譲与税	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づくも	

予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,628,000	1,650,000	1,644,000	0	6,000
300,000	504,000	217,900	15,700	270,400
300,000	504,000	217,900	15,700	270,400
130,000,000	133,529,566	133,529,566	0	0
130,000,000	133,529,566	133,529,566	0	0
130,000,000	133,529,566	133,529,566	0	0
130,000,000	133,529,566	133,529,566	0	0
39,374,000	44,112,000	44,112,000	0	0
9,000,000	9,898,000	9,898,000	0	0
9,000,000	9,898,000	9,898,000	0	0
9,000,000	9,898,000	9,898,000	0	0
9,000,000	9,898,000	9,898,000	0	0
26,000,000	29,840,000	29,840,000	0	0
26,000,000	29,840,000	29,840,000	0	0
26,000,000	29,840,000	29,840,000	0	0
26,000,000	29,840,000	29,840,000	0	0
4,374,000	4,374,000	4,374,000	0	0
4,374,000	4,374,000	4,374,000	0	0
4,374,000	4,374,000	4,374,000	0	0
4,374,000	4,374,000	4,374,000	0	0

(単位：円)

款項目節・細節				歳入概要
2	3	1	1	【産業振興課】 の。 市町村に私有林人工林面積（50%）、林業就業者数（20%）、人口（30%）により譲与された。 譲与時期：9月、3月
3 利子割交付金				
1 利子割交付金 【税務窓口課】				金融機関等からの利子に課税される県民税の一部が県民税の割合に応じて町に交付される交付金。15%が国税(所得税)、5%が県民税、県取納額の59.4%に相当する額を県民税の額で案分して町へ交付される。 前年度比 36,000円減 (△3.9%)。
4 配当割交付金				
1 配当割交付金 【税務窓口課】				上場株式などの配当に係る税金の一部を財源として、県から町へ交付される交付金。県取納額の59.4%に相当する額を県民税の額で案分して町へ交付される。 前年度比 3,364,000円増 (+17.9%)。
5 株式等譲渡所得割交付金				
1 株式等譲渡所得割交付金 【税務窓口課】				株式などの譲渡による所得に係る税金の一部を財源として、県から町へ交付される交付金。県取納額の59.4%に相当する額を県民税の額で案分して町へ交付される。 前年度比 10,165,000円増 (+70.3%)。
6 法人事業税交付金				
1 法人事業税交付金 【財務課】				法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもの。 法人事業税の7.7%を法人税割額、従業者数に応じて交付される。前年度比5,212,000円減 (△10.2%)。
7 地方消費税交付金				

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,200,000	892,000	892,000	0	0
1,200,000	892,000	892,000	0	0
1,200,000	892,000	892,000	0	0
1,200,000	892,000	892,000	0	0
1,200,000	892,000	892,000	0	0
15,000,000	22,137,000	22,137,000	0	0
15,000,000	22,137,000	22,137,000	0	0
15,000,000	22,137,000	22,137,000	0	0
15,000,000	22,137,000	22,137,000	0	0
15,000,000	22,137,000	22,137,000	0	0
10,000,000	24,622,000	24,622,000	0	0
10,000,000	24,622,000	24,622,000	0	0
10,000,000	24,622,000	24,622,000	0	0
10,000,000	24,622,000	24,622,000	0	0
10,000,000	24,622,000	24,622,000	0	0
35,000,000	45,904,000	45,904,000	0	0
35,000,000	45,904,000	45,904,000	0	0
35,000,000	45,904,000	45,904,000	0	0
35,000,000	45,904,000	45,904,000	0	0
35,000,000	45,904,000	45,904,000	0	0
410,000,000	425,356,000	425,356,000	0	0

(単位：円)

款項目節・細節		歳入概要
7	1 地方消費税交付金	
	1 地方消費税交付金	
	1 地方消費税交付金	
	1 地方消費税交付金 【財務課】	消費税10%のうち地方消費税率2.2%は都道府県が収納する。そのうち1/2が人口と従業員数の割合で市町村に交付される。前年度比1,435,000円減 (△0.3%)。なお、内232,081,000円は社会保障財源化分として交付され、社会保障3経費に充てた。
8	環境性能割交付金	
	1 環境性能割交付金	
	1 環境性能割交付金	
	1 環境性能割交付金	
	1 環境性能割交付金 【財務課】	都道府県が自動車の環境性能に応じて課する税であり、県収納額の95.0%を乗じて得た額の100分43に相当する額を市町村の道路延長、面積に応じて交付される。前年度比1,594,350円増 (+17.2%)。交付時期：8月・12月・3月
9	地方特例交付金	
	1 地方特例交付金	
	1 地方特例交付金	
	1 地方特例交付金	
	1 減取補てん（住宅ローン減税分）特例交付金 【財務課】	所得税の住宅ローン控除で、控除しきれない分を住民税から控除したことに伴う住民税減取分の補てんのために交付されるもの。前年度比1,249,000円減 (△4.0%)。交付時期：4月・9月
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金 【財務課】	償却資産に係る固定資産税で、中小企業の生産性革命の実現に向けた特例措置の拡充による地方団体の減取を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間交付される。前年度比375,000円増 (+49.7%)。交付時期：3月
10	地方交付税	
	1 地方交付税	
	1 地方交付税	
	1 地方交付税	

予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
410,000,000	425,356,000	425,356,000	0	0
410,000,000	425,356,000	425,356,000	0	0
410,000,000	425,356,000	425,356,000	0	0
410,000,000	425,356,000	425,356,000	0	0
6,000,000	10,849,773	10,849,773	0	0
6,000,000	10,849,773	10,849,773	0	0
6,000,000	10,849,773	10,849,773	0	0
6,000,000	10,849,773	10,849,773	0	0
6,000,000	10,849,773	10,849,773	0	0
33,000,000	30,485,000	30,485,000	0	0
33,000,000	30,015,000	30,015,000	0	0
33,000,000	30,015,000	30,015,000	0	0
33,000,000	30,015,000	30,015,000	0	0
33,000,000	30,015,000	30,015,000	0	0
0	470,000	470,000	0	0
0	470,000	470,000	0	0
0	470,000	470,000	0	0
0	470,000	470,000	0	0
754,106,000	762,368,000	762,368,000	0	0
754,106,000	762,368,000	762,368,000	0	0
754,106,000	762,368,000	762,368,000	0	0
754,106,000	762,368,000	762,368,000	0	0

(単位:円)

款項目節・細節				歳入概要
10	1	1	1 特別交付税 【財務課】	地方交付税総額の6%が特別交付税として交付される。 普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要(地震、台風等自然災害による被害など)に係る財源不足額の見合いの額として算定され交付される。 前年度比9,258,000円減(△24.7%)。 交付時期:12月・3月
			2 普通交付税 【財務課】	地方交付税総額の94%が普通交付税として交付される。 地方交付税は、本来地方の税取とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定水準の行政サービスを維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格を持っている。 前年度比198,491,000円増(+37.1%)。 交付時期:4月・6月・9月・11月・12月
11 交通安全対策特別交付金				
	1 交通安全対策特別交付金			
			1 交通安全対策特別交付金 【地域防災課】	交通反則金を原資とし道路交通安全施設整備の経費として年2回(9月、3月)に分けて交付される。 前年度比245千円減(△12.0%)。
12 分担金及び負担金				
	1 負担金			
	1 民生費負担金			
	1 社会福祉費負担金			
			3 足柄上地区手話奉仕員養成研修事業各市町負担金 【福祉介護課】	足柄上地区一市五町共同により手話奉仕員養成講座(レベルアップ講座)を実施した。事務局のため負担金を徴収。 地域生活支援事業費へ充当。
	2 児童福祉費負担金			
			3 放課後児童利用保護者負担金現年度分 【こども課】	放課後児童クラブ(学童保育)利用者の保護者負担分(現年度分)。取納率 99.5%
			4 放課後児童利用保護者負担金滞納繰越分 【こども課】	放課後児童クラブ利用保護者負担金の滞納繰越分。
			5 子ども・子育て支援給付費保護者負担金現年度分 【こども課】	民間保育所に入所した児童の現年度分の保育料保護者負担金(公立保育所、認定こども園、小規模認可保育事業所を除く)。取納率 99.9%
			6 子ども・子育て支援給付費保護者負担金滞納繰越分 【こども課】	民間保育所の入所に係る保護者負担金の滞納繰越分。
			7 広域病児保育事業負担金 【こども課】	足柄上郡5町で広域により実施している病児保育事業の4町分の負担金。人口割(対象年齢児のみ算入)10%、実績割90%で算定。

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
20,000,000	28,262,000	28,262,000	0	0
734,106,000	734,106,000	734,106,000	0	0
2,213,000	1,804,000	1,804,000	0	0
2,213,000	1,804,000	1,804,000	0	0
2,213,000	1,804,000	1,804,000	0	0
2,213,000	1,804,000	1,804,000	0	0
2,213,000	1,804,000	1,804,000	0	0
77,298,000	75,550,132	74,772,622	0	777,510
77,298,000	75,550,132	74,772,622	0	777,510
77,298,000	75,550,132	74,772,622	0	777,510
268,000	254,435	254,435	0	0
268,000	254,435	254,435	0	0
77,030,000	75,295,697	74,518,187	0	777,510
22,062,000	21,419,000	21,316,500	0	102,500
1,000	460,840	256,530	0	204,310
52,555,000	50,566,600	50,509,900	0	56,700
100,000	536,950	122,950	0	414,000
2,312,000	2,312,307	2,312,307	0	0